

全国街路事業促進協議会 会長賞

川西市都市基盤整備事業

(川西市)

■表彰対象者：兵庫県土木部 川西市

表彰の理由

鉄道の高架化と主要幹線道路の整備により、周辺の交通の円滑化が図られ、また、駅舎の一体化と駅前広場の整備により、利用者の利便性が向上し、賑わいのある駅前空間が創出されるなど中心市街地の活性化に寄与するものであると評価された。



川西市能勢口駅と駅前広場、さらに北部住宅地へ伸びる川西猪名川線を望む



Ochiai Bridge

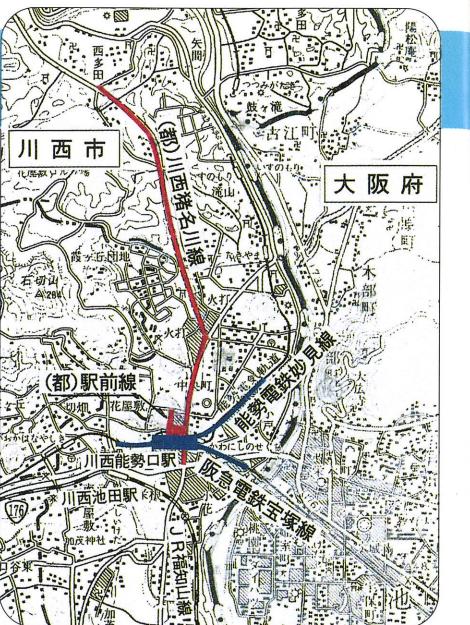


駅前広場

事業のあらまし

川西市北部地域では、昭和40年代から大阪圏のベットタウンとして次々と大規模住宅開発が行われ、急激な人口増と自動車交通の増大が発生した。それに伴い、市の玄関口でありかつ中心である川西能勢口駅周辺の都市機能強化とアクセス機能の強化が大きな課題であった。

そこで、川西市の都市骨格を形成する都市計画道路と駅周辺の根幹的な都市基盤の整備を行った。



整備前の火打街道踏切

事業の効果

大規模住宅団地から市中心部へのアクセスが飛躍的に向上し、周辺地域の交通の円滑化が図られた。また、阪急・能勢両鉄道駅舎の一体化と駅前広場整備により、交通機関相互の乗り継ぎが効率的・快適になっただけでなく、川西市の玄関口としての潤いと賑わいのある駅前空間が生まれた。

都市計画道路川西市猪名川線整備事業

- 延長：2.8km（うち県施工1.9km、市施工0.9km）
- 幅員：24～32m
- 全体事業費：22,309百万円
うち街路事業費：22,309百万円
- 事業期間：県施工昭和44年度～平成9年度、市施工昭和57年度～平成8年度
阪急電鉄宝塚線及び能勢電鉄妙見線
- 延長：阪急電鉄宝塚線946m、能勢電鉄妙見線889m
- 全体事業費：44,099百万円
うち街路事業費：28,278百万円
- 交差道路：阪急電鉄宝塚線10路線、能勢電鉄妙見線4路線
- 事業期間：昭和55年度～平成9年度
都市計画道路駅前線及び駅前広場
- 延長：190m
- 幅員：16m、駅前広場：3,100m²
- 全体事業費：9,900百万円
うち街路事業費：6,850百万円
- 事業期間：昭和62年度～平成9年度

小倉駅周辺交通施設整備事業

(北九州市)

■表彰対象者：北九州市建築都市局

表彰の理由

長年、JRとモノレール駅が離れており、北九州市の都心としての機能が発揮できずにいたが、都市モノレールがJR小倉駅に乗り入れたことにより、交通機関相互の結節性が飛躍的に向上し、さらに、立体道路制度を活用して駅前広場の整備やエスカレーターなどが随所に配置された歩行者デッキとのネットワークの形成により、駅南北地区が一体化され都市としての発展が大いに期待されるなど、その効果が著しいとして評価された。



全景



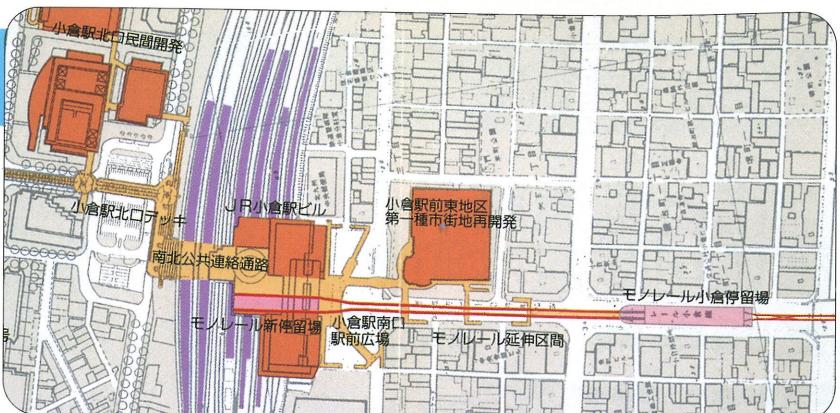
小倉駅北口デッキ全景



整備前

事業のあらまし

本市の都心部であるJR小倉駅周辺地域では、商業・業務機能の拡充や土地利用の高度化、都市交通機能の改善等に取り組んでいますが、「交通機関相互の連続性が不十分」「地区がJR線等で分断」「駅周辺に公共・歩行者空間が不足」といった緊急課題を解決するため、モノレール延伸を中心として、小倉駅南口駅前広場、南北公共連絡通路、小倉駅北口デッキ整備事業を一体的に行なった。



南北公共連絡通路、新停留場



動く歩道（小倉駅北口デッキ）

事業の効果

- ①鉄道、モノレール、バス、タクシーといった公共交通機関相互の結節が強化された。
- ②駅ビルを貫通する公共通路にペデストリアンデッキを連続させて、駅を中心とする周辺施設間を結ぶ立体的な歩行者動線を確保し、さらに、既存施設と接続することで、歩行者ネットワークが完結した。
- ③歩行支援施設（エレベーター、エスカレーター等）を合わせて整備し、交通弱者にもやさしい安全で快適な空間となった。

都市モノレール小倉線の延伸事業

- 延伸長：約425m
- 全体事業費：13,500百万円
うち街路事業費：8,000百万円
- 事業期間：平成6年度～10年度
- 面積（デッキ部）：約7,800m²（約3,000m²）
- 全体事業費：2,900百万円
うち街路事業費：2,100百万円
- 事業期間：平成6年度～10年度
- 南北公共連絡通路整備事業
- 延長：約150m
- 幅員：約30m（22～40m）
- 全体事業費：8,200百万円
うち街・まち事業費：7,300百万円
- 事業期間：平成7年度～10年度
- 小倉駅北口デッキ整備事業
- 延長：約330m
- 幅員：約10m（6～20m）
- デッキ面積：約6,500m²
- 全体事業費：6,000百万円
うち街路事業費：3,200百万円
- 事業期間：平成8年度～10年度